

原油価格・エネルギー価格の安定化・低廉化を求める意見書

新型コロナウイルス感染症への対応によって生じた経済の停滞を回復させるべく、官民が力を合わせて尽力しているところである。

しかしそのさなかに訪れた原油価格の高騰は、物流コストやエネルギー価格の上昇を通じて、農林水産の1次産業や製造業・鉱業などの2次産業、サービス業などの3次産業等の全ての生産活動、国民生活に新たな負担として立ち上がりつつある。

今後も、原油価格とエネルギー価格の上昇もしくは高止まりが続いた場合、官民の努力もむなしく、景気の低迷の長期化もしくはさらなる後退を招いてしまう可能性が高い。

国は、この原油価格の高騰の対策として、前例のない国家備蓄石油の一部放出などの対策を打ち出したと承知している。

これらの対策に加えて、オミクロン株の出現を受けて、感染状況の先行きに不透明感が増したことにより価格は下落傾向にはあるものの、依然として予断を許さない状況にある。

よって、国におかれては、原油価格の安定ひいては中長期のエネルギー価格の安定化・低廉化のために必要な追加の対策を講じるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議員 森 田 英 二

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
経済産業大臣
内閣府特命担当大臣
(経済財政政策)

} 様